

概

況

概況

1 平成 27 年度における愛知の労働経済の動向

愛知県における平成 27 年度の経済情勢は、個人消費が持ち直し、設備投資が増加するとともに、緩やかな改善の動きが見られ、県内の主要産業である自動車関連産業など大手企業の多くでは、輸出差益もあって収益の高い水準を背景に、2 年連続でベースアップを実施する企業もあり、消費への更なる還元が期待された。

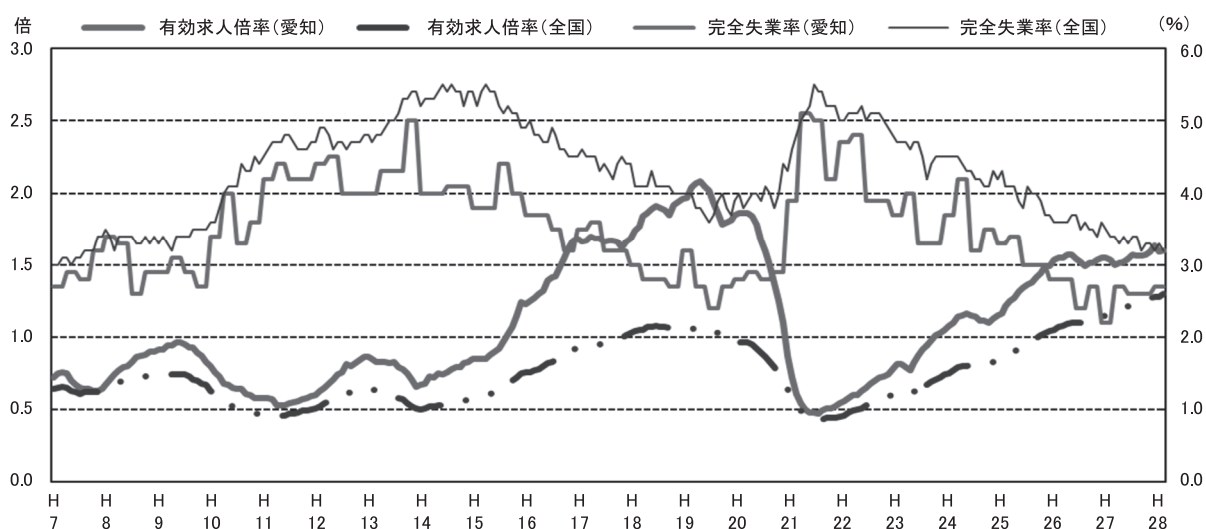
なお、中国、新興国経済の減速の影響を懸念する一部企業では、非正規雇用により労働力の調整を図ろうとする動きが見られた一方、将来を担う人材の確保、定着を図るため、非正規労働者の正社員転換や、正社員雇用枠を増やそうとする動きも一部企業では見られた。

また、建設や介護など人手不足が長期化している分野では、景気回復による求職者の減少もあって思うように採用が進まない企業も多く、企業では残業や休日出勤、外注を増やすなどして対応している状況が見られ、人材確保や人材の定着にかかる費用も増えつつある。

このような経済情勢の中、本県の雇用情勢においても回復が進み、完全失業率は平成 27 年 4～6 月期 2.7%、7～9 月期 2.6%、10～12 月期 2.6%、平成 28 年 1～3 月期 2.7%と推移し、平成 27 年平均は 2.5%と、平成 26 年平均の 2.6%から 0.1 ポイント改善した。

また、有効求人倍率も前年度に引き続き改善し、平成 27 年 8 月には 1.57 倍(季節調整値)まで上昇、9 月、10 月は 1.56 倍と足踏み状態であったが、11 月から上昇に転じ、平成 28 年 1 月には 1.63 倍とリーマン・ショック後の最高値となり、平成 27 年度平均においても 1.56 倍(原数値)と 6 年連続で前年度を上回った。新規求人倍率も、平成 27 年 4 月の 2.29 倍(季節調整値)から 28 年 1 月には 2.63 倍とリーマン・ショック後の最高値となり、平成 27 年度平均においても 2.38 倍(原数値)と 6 年連続で前年度を上回った。

図-1 有効求人倍率・完全失業率の推移 (平成7年1月～平成28年3月)



資料出所: 完全失業率の全国は総務省統計局「労働力調査」、愛知は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

有効求人倍率の全国は厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」

全国の完全失業率の平成 23 年 3～8 月は岩手、宮城、福島県について補完的に推計した値(平成 17 年国勢調査基準)

(1) 就業者数、雇用者数

平成 27 年平均の愛知県の就業者数は 388 万 7 千人で、前年に比べ 2 万 1 千人減少した。男女別では、男性が 226 万 5 千人、女性が 162 万 2 千人で、前年に比べ男性は 2 万 8 千人減少、女性は 7 千人増加した。一方就業者のうち雇用者数は 351 万 5 千人となり、前年に比べ 1 万人減少した。

表-1 就業者数の推移(単位：千人、%)

		H23	H24	H25	H26	H27
男女計	実数	3,812	3,782	3,861	3,908	3,887
	対前年増加率	0.3	△ 0.8	2.1	1.2	△ 0.5
男	実数	2,261	2,249	2,268	2,293	2,265
	対前年増加率	0.0	△ 0.5	0.8	1.1	△ 1.2
女	実数	1,552	1,533	1,593	1,615	1,622
	対前年増加率	1.0	△ 1.2	3.9	1.4	0.4

資料出所:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

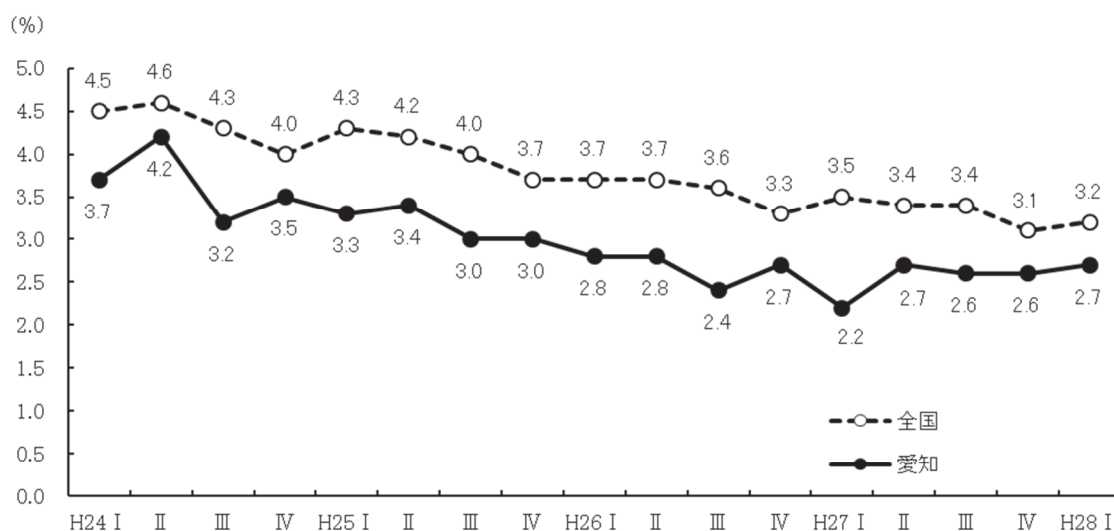
(2) 完全失業者(率)

平成 27 年平均の愛知県内の完全失業者数は 10 万 1 千人で、前年に比べ 5 千人減少した。男女別では、男性は 6 万 5 千人と 2 千人減少、女性は 3 万 6 千人で 4 千人減少した。

この結果、完全失業率は年平均で 2.5%となり、前年に比べ 0.1 ポイント低下した。男女別では、男性は 2.8%となり同率、女性は 2.2%となり 0.2 ポイント低下した。

なお、平成 27 年平均の全国の完全失業率は 3.4%で、男性は 3.6%、女性は 3.1%となっている。

図-2 完全失業率の推移(原数値)

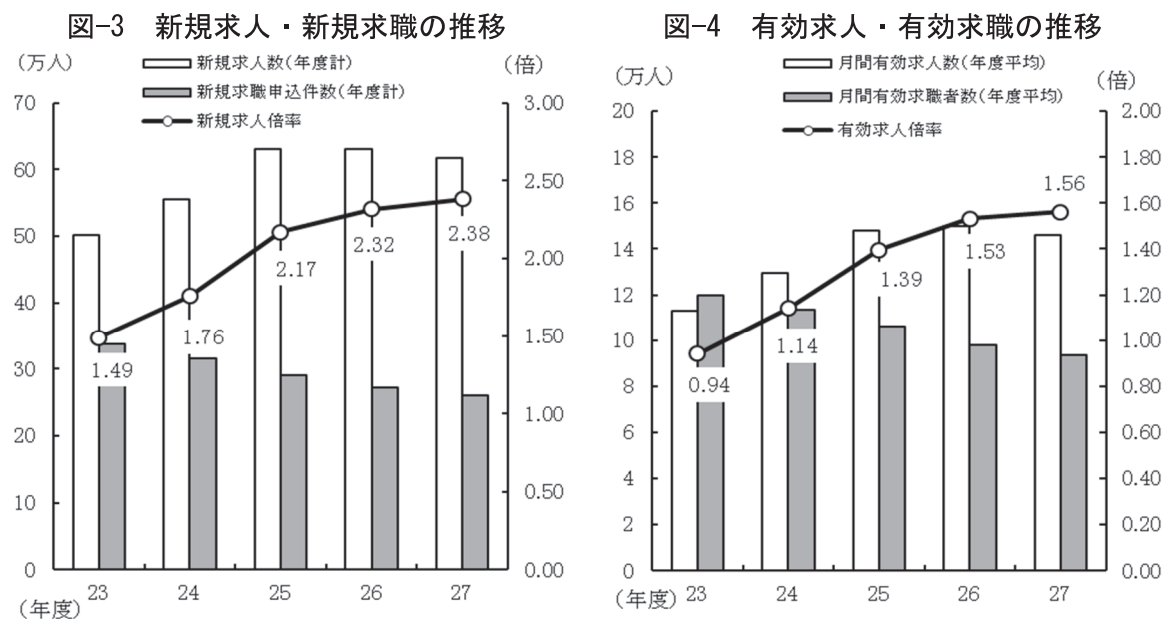


資料出所: 全国(総務省統計局「労働力調査」)、愛知(愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」)

2 労働市場の概要

平成 27 年度における愛知の求人・求職の状況をみると、新規求人数は前年度に比べ 2.1%の減少となり、新規求職申込件数は前年度に比べ 4.8%の減少となった。また、月間有効求人数は前年度に比べ 2.8%の減少となり、月間有効求職者数は 4.5%の減少となった。

このように、新規、有効ともに求人数の減少が求職者数の減少を下回ったため、新規求人倍率(原数値)は 2.38 倍と、前年度を 0.06 ポイント上回り、有効求人倍率(同)は 1.56 倍と、前年度を 0.03 ポイント上回った。

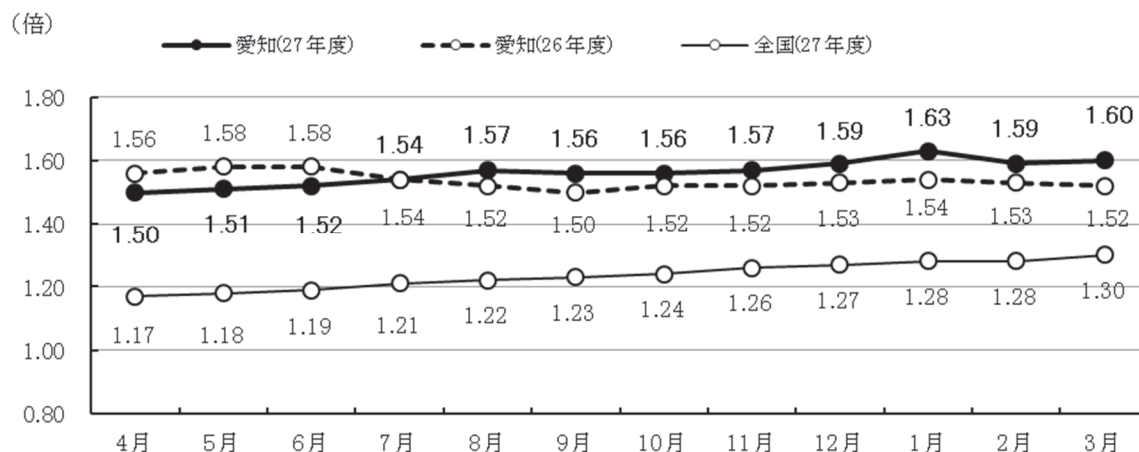


(注) 新規学卒を除き、パートタイムを含む。

(1) 有効求人倍率の推移

平成 27 年度の有効求人倍率を期別でみると、4～6 月期 1.38 倍(前年同期差 0.06 ポイント減)、7～9 月期 1.53 倍(同 0.04 ポイント増)、10～12 月期 1.64 倍(同 0.06 ポイント増)、1～3 月期 1.72 倍(同 0.08 ポイント増)となった。

図-5 有効求人倍率の推移(季節調整値)



資料出所: 全国は厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」 平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂済

(2) 求職の状況

平成 27 年度の新規求職申込件数は、25 万 9,560 人で、6 年連続で前年度より減少した。年齢層別に前年度比でみると、45 歳未満は 7.0%減、45 歳以上は 1.3%減となり、男女別に前年度比でみると、男は 6.3%減、女は 3.4%減となった。

月間有効求職者数は、平均して 9 万 3,447 人で、6 年連続で前年度より減少した。年齢層別に前年度比でみると、45 歳未満は 5.9%減、45 歳以上は 2.5%減となり、男女別に前年度比でみると、男は 5.2%減、女は 3.9%減となった。

常用の新規求職者（パートを除く）を態様別にみると、離職者が前年度に比べ 6.3%減と 6 年連続で減少したのをはじめ、無業者 15.3%減、在職者 2.3%減と、全ての態様で減少した。

なお、事業主都合離職者は前年度に比べ 9.5%減少した。

図-6 年齢別新規求職者数

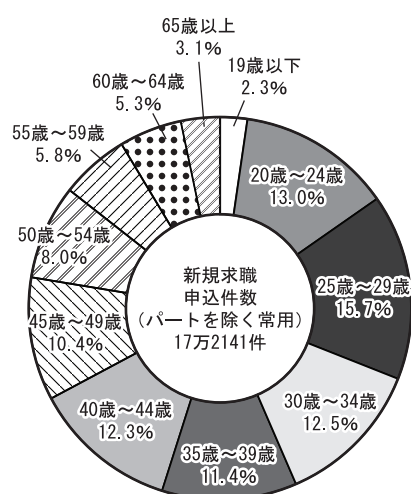
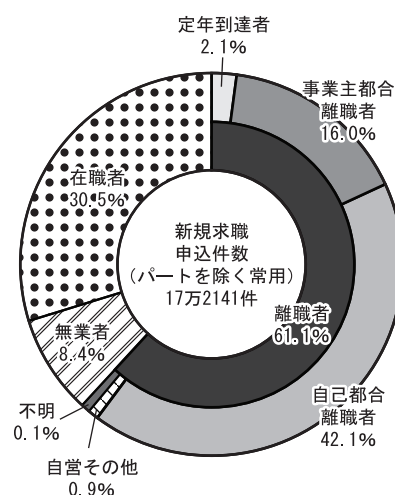


図-7 態様別新規求職者の状態



(3) 求人の状況

平成 27 年度の新規求人数は、61 万 8,067 人で前年度比 2.1%減となり、6年ぶりに前年度を下回った。雇用形態別にみると、常用の新規求人数は 54 万 9,532 人（前年度比 0.7%減）となり、パートタイムでは 24 万 7,883 人（同 5.2%増）となった。

平成 27 年度の月間有効求人数は平均して 14 万 5,835 人（前年度比 2.8%減）となり、6年ぶりに前年度を下回った。うち常用の月間有効求人数（年度平均）は 12 万 9,740 人（同 1.1%減）となり、パートタイムは 5 万 8,127 人（同 5.4%増）となった。

主要産業別に新規求人数の動きをみると、前年度より増加した産業は、宿泊業、飲食サービス業（前年度比 16.3%増）、医療、福祉（同 7.3%増）、不動産業、物品賃貸業（同 6.4%増）等であり、減少した産業は、サービス業（同 28.6%減）、学術研究、専門・技術サービス業（同 15.9%減）、金融業、保険業（前年度比 8.1%減）等であった。

図-8 産業別新規求人数構成比

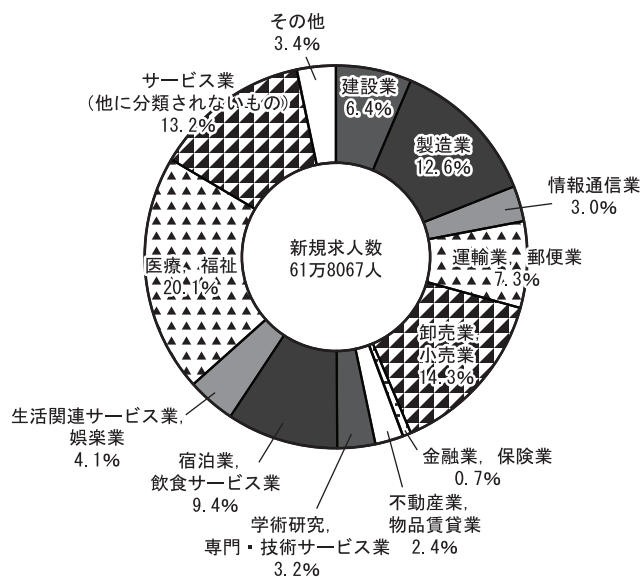
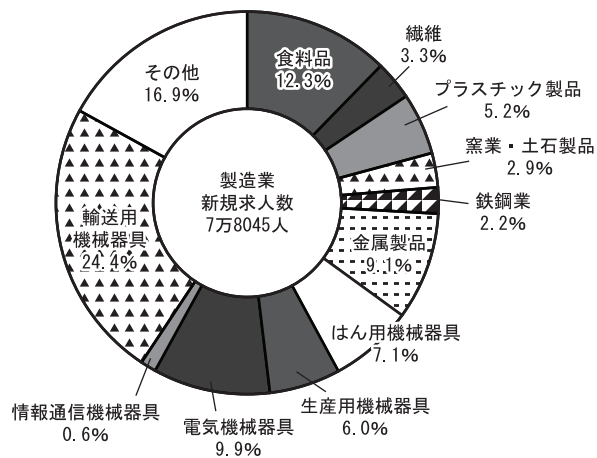


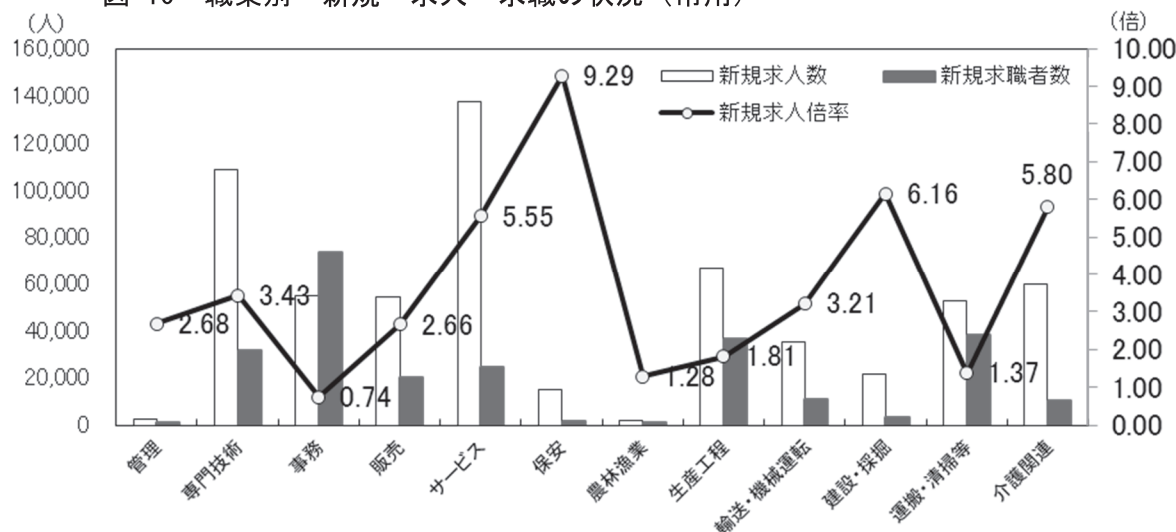
図-9 業種別製造業求人数構成比



製造業新規求人（前年度比 1.1%減）の動きを主要業種別にみると、食料品製造業（前年度比 0.2%増）、繊維工業（同 1.9%増）、木材・木製品製造業（同 7.4%増）、印刷・同関連業（同 0.9%減）、プラスチック製品製造業（同 6.2%増）、窯業・土石製品製造業（同 4.5%減）、鉄鋼業（同 9.0%減）、金属製品製造業（同 4.6%減）、はん用機械器具製造業（同 0.1%減）、生産用機械器具製造業（同 0.9%減）、電気機械器具製造業（同 19.1%減）、情報通信機械器具製造業（同 4.8%増）であった。輸送用機械器具製造業は前年度比 1.1%増であった。

新規求職・新規求人（ともにパートを含む常用）を職業別にみると、求職は事務的職業を希望する者の割合が 28.4%と最も高くなっており、次いで運搬・清掃等の職業が 14.8%、生産工程の職業が 14.2%となっている。一方、求人はサービスの職業が最も高く 25.0%、次いで専門的・技術的職業が 19.7%となっているが、事務的職業は 9.9%にとどまっている。

図-10 職業別 新規 求人・求職の状況（常用）



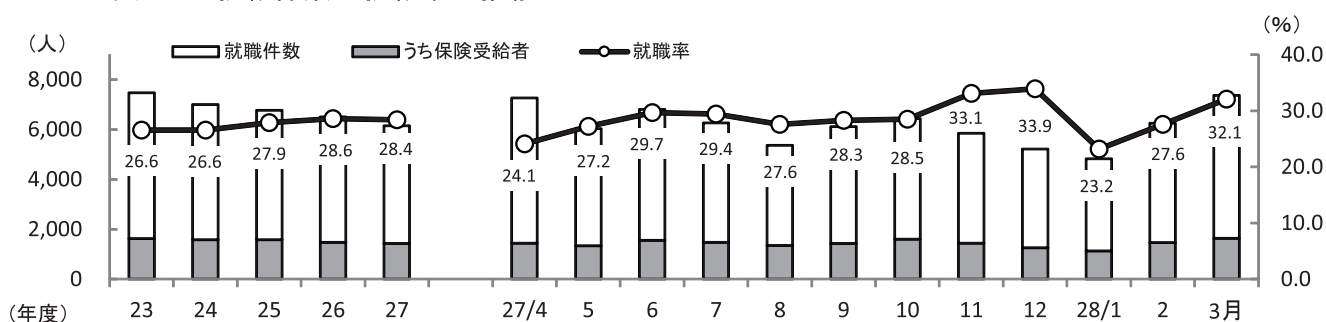
(4) 就職の状況

平成 27 年度の就職件数は、年度計で 7 万 3,785 件（前年度比 5.5%減）となり 4 年連続で前年度を下回った。雇用形態別に前年度比でみると、フルタイムでは 6.4%減、パートで 4.2%減となり、就職率は 28.4%と前年度を 0.2 ポイント下回った。

また、雇用保険受給者の就職件数は 1 万 7,122 件で前年度に比べ 3.5%減少し、全就職件数に占める割合は前年度の 22.7%から 23.2%へと上昇した。

なお、雇用保険受給者の受給資格決定者に対する就職率は 22.1%となり、前年度を 0.1 ポイント上回った。

図-11 就職件数・就職率の推移



(注) 就職率は新規求職者に対する就職件数の割合である。年度欄の就職件数は年度平均である。

平成 27 年度における常用就職件数を産業別にみると、製造業への就職件数がもっとも多く 25.1%を占め、次いで医療、福祉(21.9%)、卸売業、小売業(12.4%)、サービス業(10.1%)、運輸業、郵便業(7.3%)、建設業(5.7%)の順となっている。

また、常用就職件数を職種別にみると、事務的職業が 22.0%を占め、次いで生産工程の職業(19.5%)、運搬・清掃等の職業(16.2%)、サービスの職業(13.2%)、専門的・技術的職業(11.5%)、輸送・機械運転の職業(7.0%)と続いている。

図-12 産業別常用就職件数構成比

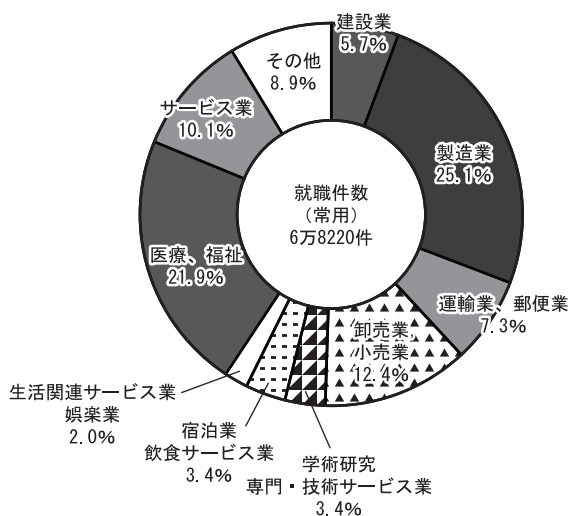
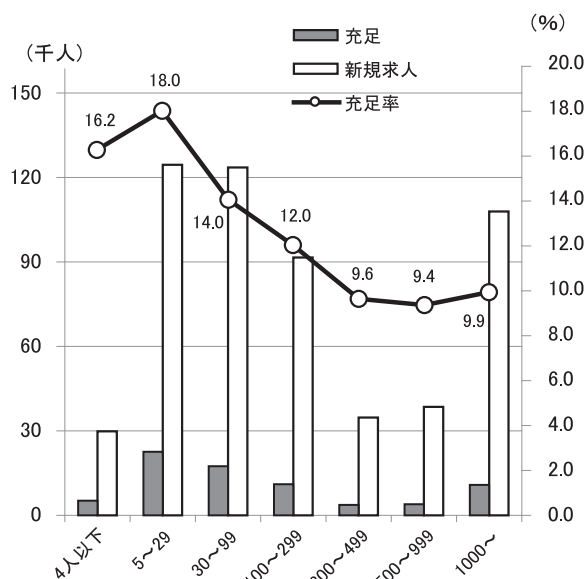


図-13 企業規模別充足率（常用）



(5) 充足の状況

平成 27 年度の充足数は 7 万 9,359 人で、前年度に比べ 6.3%の減少となり、充足率についても 12.8%と前年度を 0.6 ポイント下回った。他県からの充足数は 1 万 1,465 人で、前年度に比べ 8.4%減少し、充足数全体に占める割合は 14.4%となり前年度を 0.4 ポイント下回った。

常用の充足数を産業別にみると、製造業が 26.2%と全体の 4 分の 1 強を占めており、輸送用機械器具製造業がそのうちの 17.4%を占め、以下電気機械器具製造業 14.6%、食料品製造業 10.6%、金属製品製造業 10.2%と続いている。

また、企業規模別に充足率(常用)をみると、29 人以下規模で 17.6%、30～99 人規模で 14.0%、100～299 人以上規模で 12.0%と続いている。

(6) 新規学卒者の職業紹介状況

新規学卒者の労働市場は、県の基幹産業である自動車産業がけん引役となり、製造業をはじめ、ほとんどの業種で求人数が増加するなど、前年度に比べ改善した。平成 28 年 3 月高校卒業者対象の求人数は前年度に比べ 12.8%増え、5 年連続で増加となった。

また、前年度と同じく関係機関による就職支援の強化の結果、平成 28 年 3 月卒業の高校生の内定率は平成 28 年 3 月末時点で 99.7%と 6 年連続で上昇し、平成 28 年 6 月末現在では 100.0%となった。

一方、就職が決まらないまま卒業した者は 6 年連続で減少した。

図-14 求人・求職・求人倍率の推移（高校）
（各年卒業年の6月末現在）

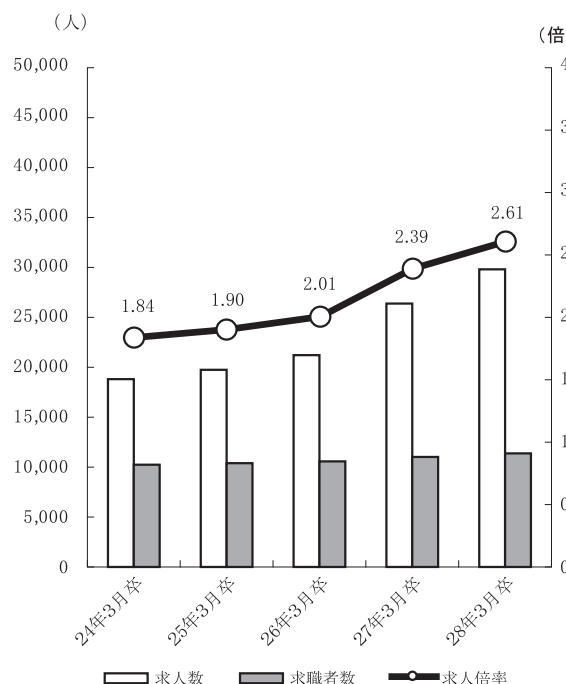
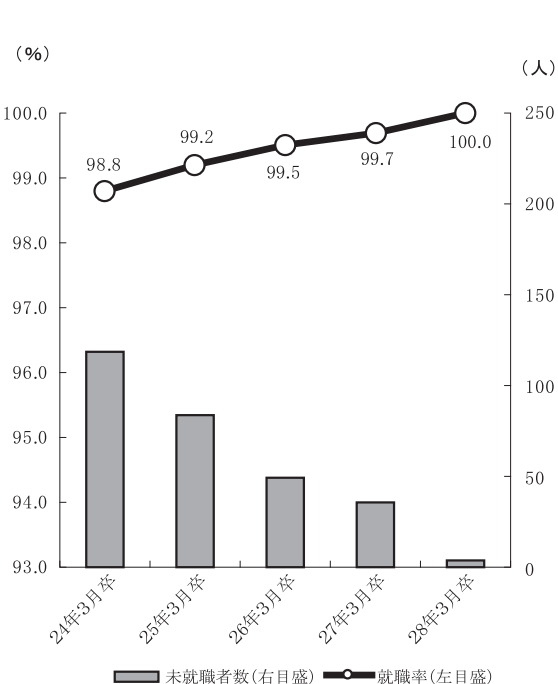


図-15 未就職者数と就職率の推移（高校）
（各年卒業年の6月末現在）



(7) 雇用調整の状況

平成 27 年度の雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理件数は 1,403 件、対象者数が 2 万 8,967 人となった。

また、休業等の支給決定件数は 913 件で、対象者数が 1 万 1,391 人、支給金額が 303,786 千円であった。

3 雇用保険業務取扱状況

平成 27 年度末の雇用保険適用事業所数は 11 万 1,560 所と、前年度に比べ 2.1%増加し、雇用保険被保険者数も 269 万 2,772 人と 1.8%増加した。

一方、雇用保険受給資格決定件数は年間で 7 万 7,415 件(前年度比 3.9%減)となり、初回受給者数は 6 万 5,680 人(同 3.9%減)となった。

また、受給者実人員は 27 年度平均で 2 万 2,954 人(同 6.5%減)となり、6 年連続で減少した。

図-16 雇用保険適用事業所数と被保険者数の推移

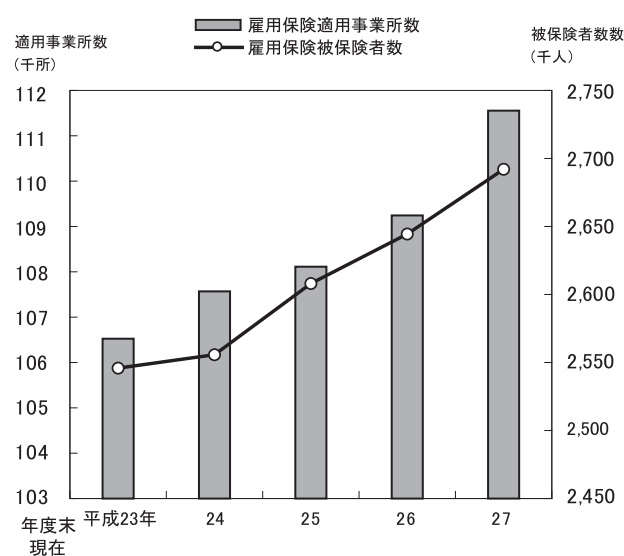


図-17 雇用保険受給資格決定件数等の推移

